
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1218 号 平成 26 年 12 月 22 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 森会長が、「平成 27 年度税制改正に関する要望」により自由民主党の森山・税制調査会幹事、公明党の斉藤・税制調査会長等に面談のうえ要請	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	2
◆ 市長の退任	2
◆ 全国都市数	2

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 森会長が、「平成 27 年度税制改正に関する要望」により自由民主党の森山・税制調査会幹事、公明党の斉藤・税制調査会長等に面談のうえ要請

12 月 18 日、森会長は、平成 27 年度与党税制改正大綱が年内にも取りまとめられる予定であることから、自由民主党の森山・税制調査会幹事（衆議院議員）、石田・税制調査会幹事（衆議院議員）、坂本・税制調査会幹事（衆議院議員）、松下・総務部会長（参議院議員）、橘慶一郎・衆議院議員、公明党の斉藤・税制調査会長（衆議院議員）及び柵屋・税制調査会副会長（衆議院議員）に面談のうえ、「平成 27 年度税制改正に関する要望」の実現方について要請を行った。

具体的には、①法人実効税率のあり方の検討に当たっては、法人課税の枠組みの中での地方税財源の確保を大前提とすること、②ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持すること、③固定資産税については、その安定的な確保を図ること。とりわけ償却資産に対する課税については、現行制度を堅持すること、④平成 27 年度からの二輪車に係る軽自動車税の標準税率の引上げについては、改正地方税法の規定のとおり確実にを行うことを要請した。

（本会 HP 参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2014/12/261218zeisei-youbou.php

[財政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月19日（金）》

「社会保障審議会介護給付費分科会（第117回）」が開催され、平成27年度介護報酬改定に係る審議報告の取りまとめに向けて審議を行った。

本会から大西・高松市長が出席し、①今回の介護報酬の改定は、2025年に向けた地域包括ケアシステムの構築という方向性を持ち、保険者である市町村にとって大きな転換点になる、②その方向性に向けて主体的役割を担う市町村が、医療・介護の連携等に自信を持って取り組めるよう、早期に財源措置を示す必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（ふりがな）	（期数）
12月21日	千葉県大網白里市	金坂昌典		2期
12月21日	熊本県荒尾市	山下慶一郎	やましたけいいちろう	1期（新任1月18日）
12月21日	鹿児島県阿久根市	西平良将		2期

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
12月16日	愛知県犬山市	田中志典
12月22日	福岡県古賀市	竹下司津男

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 平成26年12月22日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市 20

中核市 43

特	例	市	40
一	般	市	687
特	別	区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
